

高圧ガス施設等津波被害軽減対策事例シート

整理番号 16	実施項目 避難行動と緊急措置の実施体制の整理
-------------------	----------------------------------

大項目 避難体制	細項目 避難誘導体制	関連事例 7、15、19
実施対象施設 全般	実施費用 -	実施に要する期間 数週間程度

津波被害事例等

○東日本大震災においては、地震発生後、種々の応急活動を実施している最中に津波に巻き込まれるなどして多くの人命を失うといった被害も発生している。

津波対策事例

【避難と緊急措置の実施体制】
津波警報等発表時には、災害対策本部を設置するとともに、現地防災隊が以下の活動を実施する。

津波警報等発表時における災害対策本部等の活動内容

	災害対策本部	現地防災隊
情報収集	① 津波到達予想時刻、津波の高さ	① 全ての人員確認
場内周知	① 津波到達予想時刻、津波の高さ ② 安否システム発信	① 人員確認
指 示	① 防潮堤閉止指示* (津波到達60分以上の余裕があるとき) ② プラント緊急停止指示 ③ 避難指示(津波到達30分前)	① 防潮堤の閉止* ② プラント緊急停止 ③ 避難場所へ避難
	<p>【留意点】 津波到達予想時間内(到達30分前)での防潮堤構築、プラント緊急停止が不可能と判断したときは、全員避難を優先する。</p>	
情報の共有化 (状況把握)	① 所内の避難、施設の状況 ② 潮位の確認	① 部場の避難、施設の状況 ② 災害対策本部に報告

* 「整理番号7 防潮堤(事業所構内)による浸水防止対策」を参照

要点

○地震後の応急活動中に津波に巻き込まれないためにも、次の点についてあらかじめ確認しておく必要がある。

- ・大きな揺れを感じたら直ぐに避難出来る準備をしておく。
- ・津波警報が発表されたら直ぐに避難する。ここなら津波は来ないと思込むのは危険である。
- ・停電になっても使用出来るラジオや携帯電話等の連絡手段を確保しておく。
- ・普段から、避難場所や避難に掛かる時間を把握しておく。